

平成27年度 大玉村財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	2,758
福島県	大玉村	H28.1.1人口(人)	8,525	平成27年度職員数(人)	99
		面積(Km ²)	79.44	人口千人当たり職員数(人)	11.6

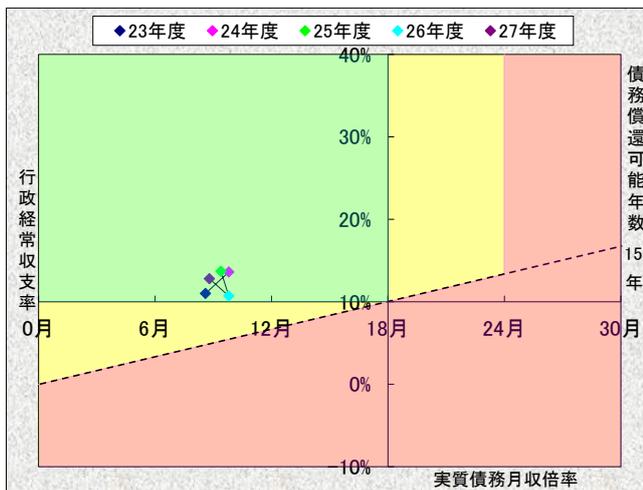
<人口構成の推移>

(単位:人)

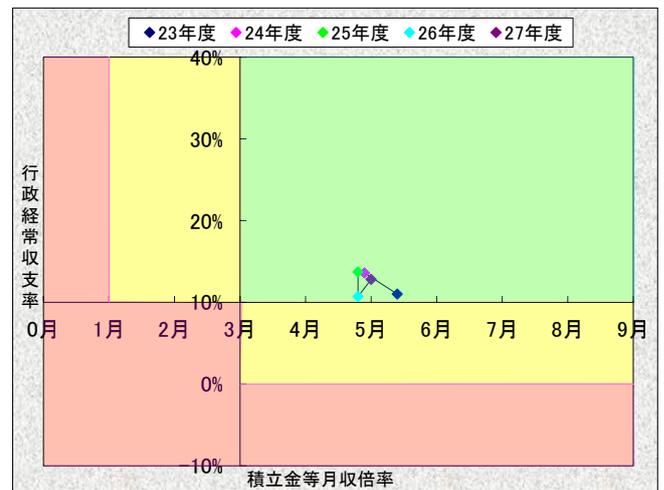
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	8,407	1,407	16.7%	5,195	61.8%	1,805	21.5%	742	16.5%	1,855	41.2%	1,902	42.3%
17年国調	8,464	1,266	15.0%	5,323	62.9%	1,875	22.2%	619	14.2%	1,580	36.3%	2,100	48.3%
22年国調	8,574	1,201	14.0%	5,389	62.9%	1,979	23.1%	492	12.1%	1,462	35.9%	2,120	52.0%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福島県		13.7%		61.3%		25.0%		7.9%		30.1%		62.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

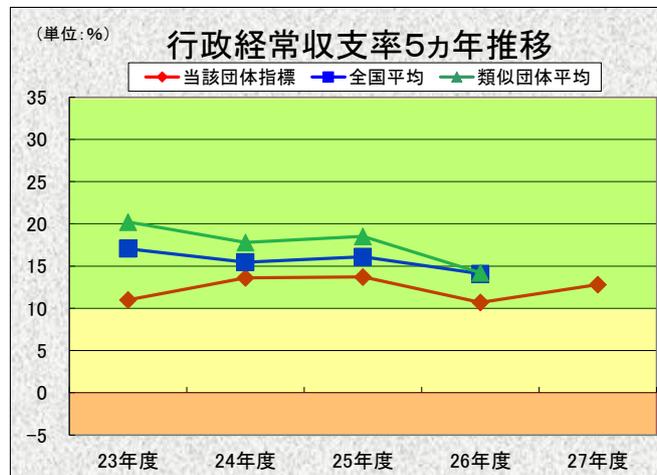
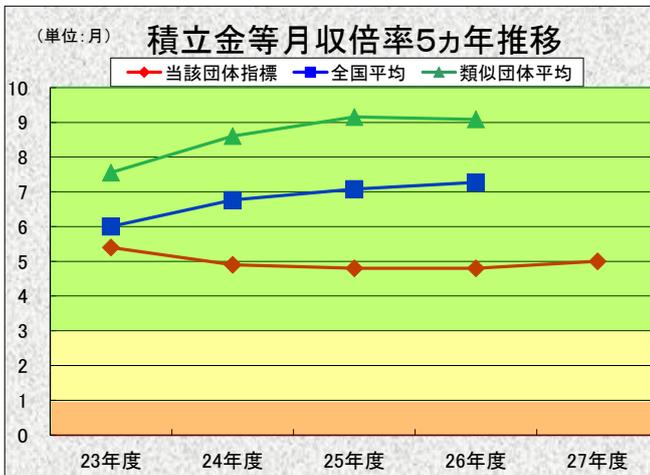
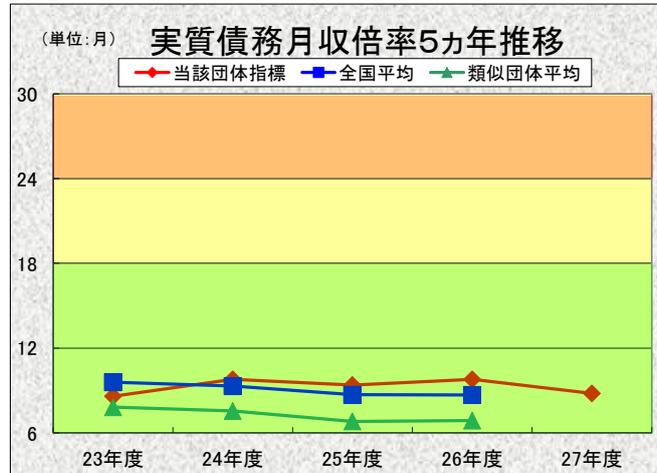
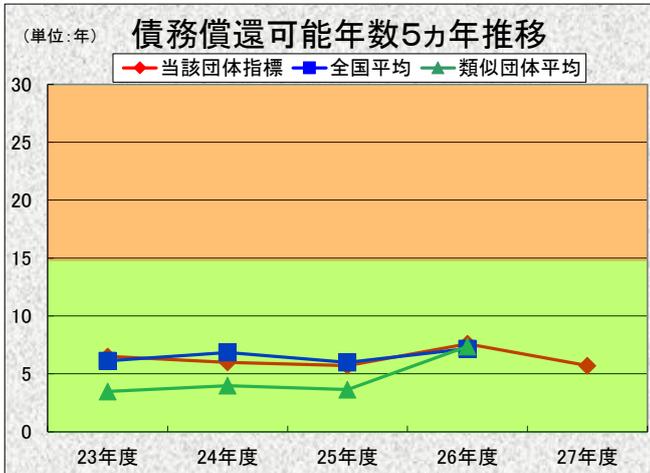
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準	
積立低水準		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
収支低水準	⇒	実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
			公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
			土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
			第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
その他		その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	6.5年	6.0年	5.7年	7.6年	5.7年
実質債務月収倍率	8.6月	9.8月	9.4月	9.8月	8.8月
積立金等月収倍率	5.4月	4.9月	4.8月	4.8月	5.0月
行政経常収支率	11.0%	13.6%	13.7%	10.7%	12.8%

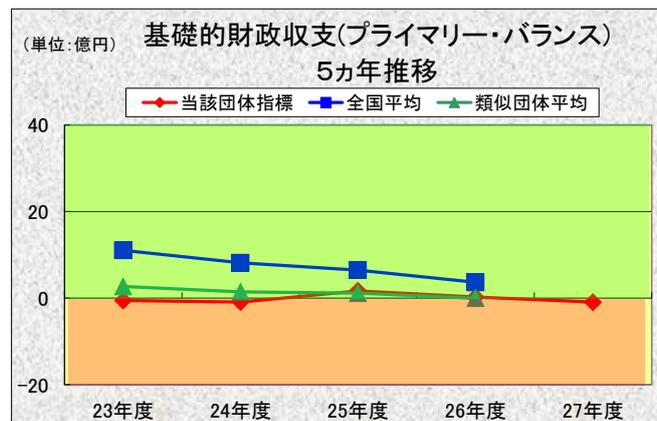
類似団体区分	
町村Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.4年	7.2年
6.9月	8.7月
9.1月	7.3月
14.2%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	14.5%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

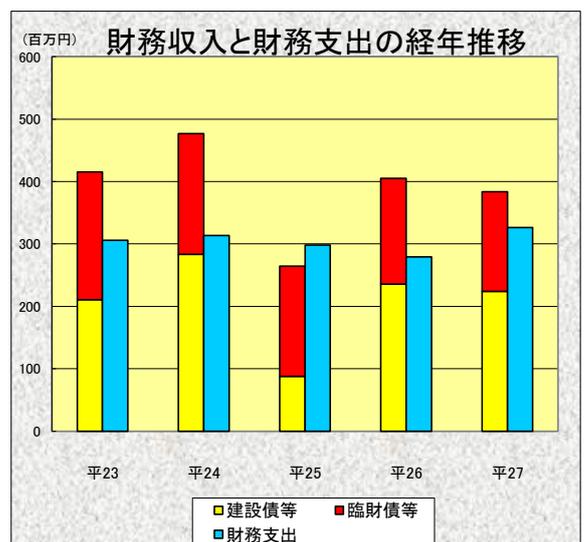
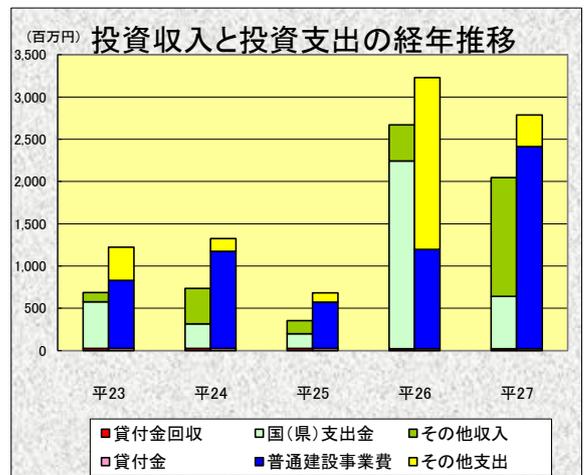
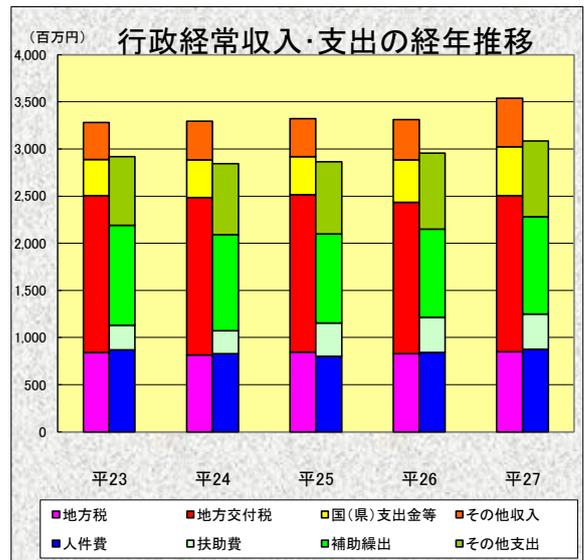
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	843	815	844	830	848
地方譲与税・交付金	187	182	181	184	251
地方交付税	1,661	1,669	1,672	1,603	1,657
国(県)支出金等	384	402	403	450	518
分担金及び負担金・寄附金	12	6	6	36	40
使用料・手数料	99	117	118	124	132
事業等収入	95	102	97	84	93
行政経常収入	3,281	3,293	3,321	3,312	3,539
人件費	869	828	802	843	875
物件費	638	659	656	707	715
維持補修費	37	43	62	54	46
扶助費	260	244	352	372	372
補助費等	634	652	529	558	621
繰出金(建設費以外)	427	367	415	377	412
支払利息 (うち一時借入金利息)	54 -	53 -	50 -	45 -	42 (1)
行政経常支出	2,919	2,845	2,866	2,956	3,084
行政経常収支	363	448	455	356	455
特別収入	442	2,139	1,671	1,531	570
特別支出	380	2,143	1,679	1,346	418
行政収支(A)	424	443	447	541	608
■投資活動の部■					
国(県)支出金	550	289	175	2,221	621
分担金及び負担金・寄附金	13	0	12	-	-
財産売却収入	6	9	0	12	12
貸付金回収	26	27	25	24	22
基金取崩	92	413	142	413	1,392
投資収入	687	738	355	2,669	2,048
普通建設事業費	804	1,146	547	1,174	2,393
繰出金(建設費)	12	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	26	27	25	24	22
基金積立	379	151	111	2,030	374
投資支出	1,222	1,324	683	3,228	2,789
投資収支	▲ 535	▲ 586	▲ 328	▲ 559	▲ 741
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	415 (205)	477 (193)	265 (177)	405 (169)	383 (159)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	415	477	265	405	383
元金償還額 (うち臨財債等)	306 (86)	313 (94)	298 (107)	279 (124)	326 (132)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	306	313	298	279	326
財務収支	110	164	▲ 34	125	57
収支合計	▲ 1	20	86	107	▲ 76
償還後行政収支(A-B)	119	130	149	261	281
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	2,364 (3,778)	2,683 (3,942)	2,618 (3,908)	2,729 (4,034)	2,618 (4,091)
積立金等残高	1,480	1,336	1,354	1,335	1,496



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況 / 平成23年度～平成27年度]

(行政経常収入の状況)

- ・国(県)支出金等は、臨時特例給付金等を中心とした国庫支出金等の増加により134百万円増加している。
- ・地方譲与税・交付金は、地方消費税交付金等の増加により64百万円増加している。
- ・使用料・手数料は、避難所としていた観光施設(村営アットホームおおたま)の営業再開等により32百万円増加している。
- ・分担金及び負担金・寄附金は、ふるさと納税収入等の増加により28百万円増加している。
- ・上記要因等により、行政経常収入全体では257百万円の増加となっている。

(行政経常支出の状況)

- ・繰出金は、国民健康保険事業特別会計等への繰出金の減少等により14百万円減少している。
- ・支払利息は、地方債現在高が増加傾向にあるものの、調達金利の低下等により12百万円減少している。
- ・平成25年度の「障害者福祉サービス給付事業費(約113百万円)」に係る支出科目の変更(補助費等→扶助費)により、補助費等は多面的機能支払交付金等の増加もあり14百万円減少している。一方、扶助費は113百万円増加している。
- ・物件費は、情報系サーバー機器に係るリース料や賃金等を中心に77百万円増加している。
- ・上記要因等により、行政経常支出全体では165百万円の増加となっている。

以上の結果、行政経常収支は増加しており、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況 / 平成23年度～平成27年度]

(地方債現在高及び有利子負債相当額の状況)

- ・地方債現在高は、投資的経費削減を基本とし、建設債等の起債額を年間3億円以下に抑制しているものの、臨時財政対策債等を中心に313百万円増加している。
- ・有利子負債相当額は、特別養護老人ホーム建設事業に係る債務負担行為支出予定額の減少により43百万円減少している。

(積立金等現在高の状況)

- ・積立金等現在高は、庁舎建設基金の取崩し(平成24年度)等によりその他特定目的基金が減少したものの、財政調整基金の増加等により16百万円増加している。

以上の結果、実質債務は増加しているが、債務の水準に問題はないと考えられる。

【参考:平成27年度財務指標】

- ・行政経常収支率: 12.8%
- ・実質債務月収倍率: 8.8月
- ・債務償還可能年数: 5.7年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況 / 平成23年度～平成27年度]

(行政経常収入及び支出の状況)

上記(◎債務償還能力 2. (1)償還原資の水準)のとおり。

行政経常収支は増加しており、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況 / 平成23年度～平成27年度]

(積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力 2. (2)債務の水準)のとおり。

積立金等現在高は若干ながら増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指し、ストック面(積立金等現在高)とフロー面(行政経常収支)の両方から判断している。

【参考:平成27年度財務指標】

- ・ 行政経常収支率 : 12.8%
- ・ 積立金等月収倍率 : 5.0月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

○復旧・復興事業経費等

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方交付税	▲190,405	▲101,546	▲53,097	▲294,454	▲92,462
国(県)支出金等	▲91,042	▲1,944,326	▲1,500,999	▲1,053,382	▲312,977
分担金及び負担金・寄附金	▲517	▲150	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	▲3,710
事業等収入	▲2	▲75	▲579	▲169	▲363
行政特別収入	281,966	2,046,097	1,554,675	1,348,005	409,512
人件費	▲4,018	▲23,267	▲24,478	▲32,439	▲19,780
物件費	▲84,931	▲1,960,650	▲1,520,300	▲1,078,893	▲306,690
維持補修費	▲3,802	▲608	0	0	0
扶助費	▲34,658	▲7,906	▲3,647	▲2,272	▲2,085
補助費等	▲52,845	▲64,337	▲25,256	▲40,771	▲29,465
行政特別支出	180,254	2,056,768	1,573,681	1,154,375	358,020
歳計現金	▲51,254	0	▲36,013	▲211,460	▲126,383
その他特定目的基金	▲299,413	▲242,998	▲243,283	▲1,807,088	▲627,858

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入及び支出並びに積立金等が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
債務償還可能年数(年)	4.3→6.5	5.6→6.0	5.3→5.7	1.2→7.6	3.6→5.7
実質債務月収倍率(月)	6.8→8.6	5.5→9.8	5.7→9.4	1.8→9.8	5.6→8.8
積立金等月収倍率(月)	6.2→5.4	3.5→4.9	4.0→4.8	8.6→4.8	6.8→5.0
行政経常収支率(%)	13.0→11.0	8.2→13.6	8.9→13.7	11.7→10.7	12.8

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

収支計画を策定していないことから、今後の財務4指標（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の推移を判断することができないが、以下に記載する内容は、ヒアリング等を踏まえた今後10年間程度の見通しである。

■ヒアリング等を踏まえた今後の見通し

○収支の状況

行政経常収入は、地方譲与税・交付金が若干増加するものの、村民税・固定資産税を中心とした地方税等の減少に伴い、全体では減少する見通しである。

行政経常支出は、扶助費等が増加するものの、補助費等や支払利息の減少に伴い、全体では若干減少する見通しである。また、公共施設の老朽化等に伴い、将来的に発生が見込まれる維持管理費等の費用については、公共施設等総合管理計画が策定中であるため見通しには反映されておらず、行政経常支出の増加要因を抱えたものとなっている。

このような状況から、行政経常収支は減少する見通しである。

○債務の状況

地方債現在高は、後年度負担を考慮し、事業の取捨選択を図っていく方針であるものの、防災行政無線デジタル化改修事業をはじめとする大型事業の起債に伴い、増加傾向で推移する見通しである。

有利子負債相当額は、特別養護老人ホーム建設事業に係る償還が終了することに伴い、減少する見通しである。

○積立金等の状況

積立金等現在高は、その他特定目的基金が増加するものの、歳計現金の減少に伴い、横這いで推移する見通しである。

◎財務の健全性等に関する事項

【留意点等】

○収支計画等の策定について

貴村の財務4指標は、堅実な財政運営により、毎年度安定的に推移している。また、将来の財政支出に備え、積立金等の残高を計画的に積み増してきており、現状での財務状況（債務償還能力・資金繰り状況）は、特に問題ないものと判断される。

しかしながら、地方税等の減少により、今後の行政経常収入は減少する見通しとなっている。一方、橋梁や公民館をはじめとした公共施設は、老朽化等に伴い更新時期を迎えることとなり、維持管理費等の新たな費用の発生も見込まれており、中長期的にみた行政経常支出は増加する見通しとなっている。このような状況から、今後の行政経常収支は、現状より減少するものと予想される。

したがって、限られた財源を有効活用し、将来にわたり持続可能な財政運営態勢を確立していくためには、中長期的な視野に基づく収支計画等を策定し、計画的な財政運営を実施していくことが必要であると考えられる。